

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日  
東

上場会社名 SANEI株式会社 上場取引所  
 コード番号 6230 URL <https://www.sanei.ltd/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡利明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 早川 徹 (TEL) 06-6972-5955  
 コーポレート本部長  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,564	15.5	906	△38.6	906	△39.3	630	△36.9
2022年3月期	22,999	3.7	1,477	△8.4	1,492	△6.3	999	△0.1

(注) 包括利益 2023年3月期 761百万円(△24.9%) 2022年3月期 1,013百万円(△3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	275.39	—	5.4	3.9	3.4
2022年3月期	436.62	—	9.2	7.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 49百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,455	12,495	50.6	5,187.27
2022年3月期	22,467	11,952	50.3	4,940.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,873百万円 2022年3月期 11,307百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	990	△834	△89	2,247
2022年3月期	897	△395	△311	2,186

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	47.00	92.00	210	21.1	1.9
2023年3月期	—	48.00	—	48.00	96.00	219	34.9	1.9
2024年3月期(予想)	—	49.00	—	49.00	98.00	—	—	—

(参考) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	7.6	550	428.9	550	515.7	380	—	166.01
通期	28,000	5.4	1,350	48.9	1,350	49.0	920	45.9	401.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社（社名）FLUSSO株式会社

当第3四半期連結会計期間において、共通支配下の取引として、当社を吸収合併存続会社、FLUSSO株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を行いました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 連結財務諸表及び主な注記 (3) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,289,000株	2022年3月期	2,289,000株
2023年3月期	36株	2022年3月期	—株
2023年3月期	2,288,968株	2022年3月期	2,289,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,508	7.3	866	△42.3	901	△40.8	695	△6.4
2022年3月期	22,846	3.7	1,501	△4.7	1,524	△3.2	743	△27.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	304.00		—					
2022年3月期	324.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,452	11,163	54.6	4,877.20
2022年3月期	19,389	10,686	55.1	4,668.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,163百万円 2022年3月期 10,686百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、行動制限の緩和により、民需を中心に緩やかに持ち直しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化等による原材料やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、急激な為替相場の変動等により、先行きが不透明な状況が続きました。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、4月～3月までの累計で86万0千戸（前年比0.6%減）となりました。（参照：国土交通省e-Stat政府統計の総合窓口「建築着工統計調査報告」）

このような経済状況の中、当社グループは、「Think Life. Make Act. 行動しよう。未来のために。」を2022年コンセプトとし、水の循環にかかわる存在として、環境負荷低減、安全・安心で心地よい新しい水まわり空間の提供など、いつまでも人々の生活の憩いと潤いが続くよう、企業活動に取り組んでまいりました。

営業面では、より快適で心地よい水まわり空間の提案として、デザイン水栓シリーズ、ウルトラファインバブル製品や高機能シャワー製品など高付加価値製品の販売強化に努めました。また、「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2022」、「HCJ2023 国際ホテル・レストラン・ショー」、「建築・建材展2023」等の大型展示会への出展、6月よりテレビCMをはじめとした当社企業広告「水から、ドラマチックに。」を展開し、ブランド訴求力と認知度の向上に注力いたしました。

製品面では、当社の成長戦略であるブランド戦略（デザイン水栓シリーズ）並びに水域戦略（空間提案）を構成する製品として、[削ぎ落された「面」によって空間を整えるコレクション]をコンセプトとした「soroe」、手荷物を持っていても使いやすいボウル一体型カウンターセット「KOKOE」を発売しました。「soroe」は、デザインオフィス nendo（代表取締役/チーフデザイナー 佐藤オオキ氏）がデザインを手がけており、水栓・洗面器・鏡、タオル掛、アメニティトレーをはじめとしたアクセサリ等のアイテムをラインナップしているコレクションです。「KOKOE」は、ボウルとカウンターは抗菌仕様の人工大理石を採用しており、シームレスですっきりした印象に仕上げています。さらには、浴び心地と節水効果を特徴とするレイニーシリーズに、ウルトラファインバブル発生装置を搭載したシャワーヘッド「FBレイニーメタリック」を発売しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は、265億64百万円（前年比15.5%増）となりました。利益面では、原材料・仕入価格が想定以上の高騰したことによるコスト増加分を、販売価格への転嫁や生産の効率化等で改善を図りましたが、全てを吸収するまでには至りませんでした。また、当社の認知度向上に向けた一時的な広告宣伝費の増加もあったことから、営業利益は9億6百万円（前年比38.6%減）、経常利益は9億6百万円（前年比39.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億30百万円（前年比36.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億87百万円増加し、234億55百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し、157億57百万円となりました。これは主に、売上債権が9億12百万円増加した一方、棚卸資産が1億87百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、76億97百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が2億12百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、109億59百万円となりました。これは主に、仕入債務が5億68百万円増加した一方、未払税金が1億45百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、124億95百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、22億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億90百万円の収入（前年同期比93百万円の収入増）となりました。これは主に売上債権の増加額9億8百万円、棚卸資産の減少額1億98百万円、仕入債務の増加額5億66百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億34百万円の支出（前年同期比4億38百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億32百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出（前年同期比2億22百万円の支出減）となりました。これは主に、借入金の純増による収入1億30百万円、配当金の支払額2億17百万円によるものです。

### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されることにより、インバウンド需要の持ち直しやサービス消費の回復が予想されるなど、内需を中心に緩やかな景気回復が期待されますが、ウクライナ情勢の長期化等による原材料やエネルギー価格の高止まり、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループでは、新たな水まわり空間の研究と開発、そして提案に取り組んでまいります。コロナ禍や不安定な国際情勢など、人々の生活環境や職住のあり方に大きな変化が訪れ、転換期を迎えています。当社グループは、水に関わる企業として、性別、世代、国籍、人種を超えて、人の暮らしを潤し、さらには一人ひとりの歓びあふれる瞬間に寄り添う製品を手掛けてまいります。また、水栓金具だけでなく、水栓を使用する空間をトータルで提案することにより、より安全・安心で豊かな生活の実現を目指し、事業シェア拡大を進めていきたいと考えております。

生産体制につきましては、将来的な国内市場・海外市場における更なる水栓金具（高付加価値水栓）の需要拡大にあわせ、高付加価値製品の安定的な供給体制を確立することを目的として、「高効率化・省力化・環境対策」をコンセプトとし、岐阜工場全体の生産エリアを拡張、随所に自動化生産設備を導入し、工程間の連動化、生産ラインの増設、を行うことで生産能力をさらに一段高めていくことにいたしました。また、太陽光発電等を利用したインフラ設備導入などにより、CO2排出量を削減することで、カーボンニュートラル達成をめざし、「地球や環境に優しいモノづくり」実現に向け、事業活動を推進してまいります。

また、地政学的なリスクによるサプライチェーンの分断などを回避するため、グループ間の繋がりをより強固として、日本国内での増産体制を整えるとともに、さらなる自動化、内製化を推進することにより原価低減を進めてまいりたいと考えております。

研究・開発面につきましては、当社グループの強みであるデザイン性を更に追求し、水の音、流れる姿、手に伝わる感覚に至るまで、意匠、仕上げ精度、使用感、すべてにおいて最上級に相応しいものづくりへの挑戦を続けています。さらに、センサーやAIといったテクノロジーと、人の手と感度によって仕上げる熟練技能とを組み合わせることで、SANEIブランドの品質を自ら規定し、さらなる高みをめざしてまいります。

なお、2024年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、第2四半期（累計）では136億円（前年比7.6%増）、通期では280億円（前年比5.4%増）の見通しであります。利益につきましては、第2四半期（累計）では、営業利益5億50百万円（前年比428.9%増）、経常利益5億50百万円（前年比515.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円の見通しであります。一方、通期では営業利益13億50百万円（前年比48.9%増）、経常利益13億50百万円（前年比49.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億20百万円（前年比45.9%増）の見通しであります。需要変動に迅速に対応できる柔軟で効率的な生産体制や物流体制の構築により、強固な収益基盤を確立してまいります。

当社は、株主の皆様に対し、将来にわたり安定的な配当を実施することを経営の重要課題として認識しており、今後の事業展開に必要な内部留保と、当社の財政状態等を総合的に勘案しながら、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

2023年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき2022年9月30日に中間配当として1株当たり48円00銭を実施しており、期末配当については1株あたり48円00銭の配当を実施することを決議し、1株当たり年96円の剰余金の配当となりました。

これにより、配当性向が34.9%、2023年3月31日時点の終値株価（2,780円）で換算した配当利回りが3.45%、2017年3月期より7年連続の増配となっております。

なお、2024年3月期の配当予想につきましては、通期業績予想及び財政状態予想、過去の配当性向や配当利回り等を勘案し、中間配当金を1株につき49.00円、期末配当金を1株につき49.00円、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき98.00円とさせていただきます予定です。これにより配当性向は24.4%、8年連続の増配となる予定です。

株主の皆様に対する利益還元、社会に対する還元、将来の成長に必要な投資や内部留保などをバランスよく進めてまいります。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいります。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2024年3月期(予想)	49円00銭	49円00銭	98円00銭
2023年3月期	48円00銭	48円00銭	96円00銭
2022年3月期	45円00銭	47円00銭 (普通配当45円00銭) (記念配当2円00銭)	92円00銭
2021年3月期	30円00銭	45円00銭 (普通配当30円00銭) (記念配当15円00銭)	75円00銭
2020年3月期	15円00銭	30円00銭	45円00銭
2019年3月期	15円00銭	15円00銭	30円00銭
2018年3月期	10円00銭	15円00銭	25円00銭
2017年3月期	5円00銭	10円00銭	15円00銭

- (注) 1. 2020年1月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記表では2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 2021年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当 30円00銭・東証二部市場上場記念配当15円00銭となっております。
3. 2022年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当 45円00銭・株式上場1周年の記念配当2円00銭となっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,873,279	2,936,404
受取手形	444,254	866,603
電子記録債権	1,923,173	2,115,729
売掛金	3,684,220	3,981,574
商品及び製品	3,603,246	3,315,939
仕掛品	413,319	450,074
原材料及び貯蔵品	1,669,176	1,732,054
その他	318,026	363,813
貸倒引当金	△3,112	△4,229
流動資産合計	14,925,582	15,757,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,779,988	1,649,297
機械装置及び運搬具（純額）	625,220	647,078
工具、器具及び備品（純額）	309,238	366,690
土地	2,471,345	2,472,945
建設仮勘定	81,379	294,106
有形固定資産合計	5,267,172	5,430,118
無形固定資産		
ソフトウェア	79,934	145,365
リース資産	4,224	2,688
その他	63,410	46,381
無形固定資産合計	147,569	194,434
投資その他の資産		
投資有価証券	339,256	284,552
長期貸付金	2,284	1,589
繰延税金資産	857,409	824,425
その他	931,145	967,224
貸倒引当金	△2,762	△5,202
投資その他の資産合計	2,127,333	2,072,588
固定資産合計	7,542,075	7,697,141
資産合計	22,467,658	23,455,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,339	1,618,744
電子記録債務	3,072,201	3,419,783
短期借入金	1,476,000	1,386,000
1年内返済予定の長期借入金	269,299	477,420
リース債務	1,689	1,689
未払法人税等	295,387	39,695
賞与引当金	394,080	407,438
その他	796,961	913,042
流動負債合計	7,702,957	8,263,813
固定負債		
長期借入金	780,539	792,819
リース債務	2,956	1,267
役員退職慰労引当金	642,273	613,326
退職給付に係る負債	1,336,519	1,238,515
資産除去債務	15,427	15,670
その他	34,523	34,023
固定負債合計	2,812,239	2,695,622
負債合計	10,515,196	10,959,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	10,289,372	10,702,279
自己株式	-	△108
株主資本合計	11,178,407	11,591,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,384	60,448
為替換算調整勘定	151,800	193,681
退職給付に係る調整累計額	△84,842	28,136
その他の包括利益累計額合計	129,343	282,266
非支配株主持分	644,709	622,198
純資産合計	11,952,461	12,495,670
負債純資産合計	22,467,658	23,455,107



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,999,555	26,564,651
売上原価	15,961,317	19,024,775
売上総利益	7,038,238	7,539,875
販売費及び一般管理費	5,561,061	6,633,248
営業利益	1,477,176	906,626
営業外収益		
受取利息	562	1,687
受取配当金	5,106	6,844
仕入割引	7,114	6,811
持分法による投資利益	49,143	-
補助金収入	2,545	5,000
その他	8,437	24,118
営業外収益合計	72,910	44,461
営業外費用		
支払利息	4,175	10,461
手形売却損	3,571	3,455
為替差損	39,596	18,904
その他	9,758	11,979
営業外費用合計	57,101	44,801
経常利益	1,492,985	906,286
特別利益		
固定資産売却益	1,737	5,285
投資有価証券売却益	-	157
特別利益合計	1,737	5,442
特別損失		
固定資産売却損	272	-
減損損失	-	111,548
固定資産除却損	14,144	9,101
段階取得に係る差損	2,097	-
子会社清算損	-	8,829
特別損失合計	16,514	129,479
税金等調整前当期純利益	1,478,208	782,250
法人税、住民税及び事業税	502,357	187,427
法人税等調整額	△23,582	△15,093
法人税等合計	478,774	172,334
当期純利益	999,434	609,916
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△20,444
親会社株主に帰属する当期純利益	999,434	630,360

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	999,434	609,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,345	△3,275
為替換算調整勘定	90,881	41,880
退職給付に係る調整額	△79,322	112,978
その他の包括利益合計	13,904	151,583
包括利益	1,013,338	761,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013,338	783,283
非支配株主に係る包括利益	-	△21,783

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	432,757	456,277	9,495,948	10,384,983
当期変動額				
剰余金の配当			△206,010	△206,010
親会社株主に帰属する当期純利益			999,434	999,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	793,424	793,424
当期末残高	432,757	456,277	10,289,372	11,178,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,039	60,919	△5,519	115,439	-	10,500,422
当期変動額						
剰余金の配当						△206,010
親会社株主に帰属する当期純利益						999,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,345	90,881	△79,322	13,904	644,709	658,614
当期変動額合計	2,345	90,881	△79,322	13,904	644,709	1,452,038
当期末残高	62,384	151,800	△84,842	129,343	644,709	11,952,461

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,757	456,277	10,289,372	-	11,178,407
当期変動額					
自己株式の取得				△108	△108
剰余金の配当			△217,453		△217,453
親会社株主に帰属する当期純利益			630,360		630,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	412,907	△108	412,798
当期末残高	432,757	456,277	10,702,279	△108	11,591,206

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,384	151,800	△84,842	129,343	644,709	11,952,461
当期変動額						
自己株式の取得						△108
剰余金の配当						△217,453
親会社株主に帰属する当期純利益						630,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,936	41,880	112,978	152,922	△22,511	130,410
当期変動額合計	△1,936	41,880	112,978	152,922	△22,511	543,209
当期末残高	60,448	193,681	28,136	282,266	622,198	12,495,670

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,478,208	782,250
減価償却費	421,450	571,933
減損損失	-	111,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△305	3,557
受取利息及び受取配当金	△5,668	△8,531
支払利息	4,175	10,461
為替差損益(△は益)	36,571	19,257
持分法による投資損益(△は益)	△49,143	-
段階取得に係る差損益(△は益)	2,097	-
子会社清算損益(△は益)	-	8,829
固定資産売却損益(△は益)	△1,465	△5,285
固定資産除却損	14,144	9,101
売上債権の増減額(△は増加)	462,541	△908,510
棚卸資産の増減額(△は増加)	△720,261	198,956
仕入債務の増減額(△は減少)	99,876	566,304
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△157
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,082	13,358
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,366	△28,946
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,396	64,743
未払消費税等の増減額(△は減少)	△218,470	153,153
その他	△13,671	△41,526
小計	1,514,130	1,520,498
利息及び配当金の受取額	5,814	8,531
利息の支払額	△4,146	△10,229
法人税等の支払額	△618,564	△528,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,234	990,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	-	△2,202
有形固定資産の取得による支出	△257,834	△732,787
有形固定資産の売却による収入	27,650	5,725
無形固定資産の取得による支出	△30,328	△93,081
投資有価証券の取得による支出	△6,670	△15,543
投資有価証券の売却による収入	-	36,949
貸付けによる支出	△1,500	-
貸付金の回収による収入	2,203	1,508
保険積立金の積立による支出	-	△13,216
関係会社株式の取得による支出	△120,348	-
子会社の清算による収入	-	26,963
その他	△8,963	△48,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,792	△834,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	△90,000
長期借入れによる収入	-	539,000
長期借入金の返済による支出	△194,192	△318,599
自己株式の取得による支出	-	△108
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,689	△1,689
配当金の支払額	△206,010	△217,453
非支配株主への配当金の支払額	-	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,891	△89,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,762	△5,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,313	60,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,411	2,186,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	275,722	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,186,446	2,247,369

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,940円04銭	5,187円27銭
1株当たり当期純利益金額	436円62銭	275円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	999,434	630,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	999,434	630,360
普通株式の期中平均株式数(株)	2,289,000	2,288,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。